

平成 20 年度予算（案）

重点事項



内 閣 府

平成20年度予算（案）総表

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 予 算 額 (A)	平成20年度 予 算 (案) (B)	比 較 増 △ 減 額 (B-A)
内 閣 府 本 府	494,466	481,969	△ 12,498
〔主な内訳〕			
<u>1 経済財政政策の推進</u>	3,060	2,915	△ 145
<u>2 科学技術政策・イノベーションの推進</u>	1,640	1,673	33
(1) 科学技術の戦略的推進	503	487	△ 16
(2) イノベーション25の推進	16	20	4
(3) 原子力政策の推進	298	297	△ 1
(4) 日本学術会議活動の推進	823	869	46
<u>3 暮らしと社会</u>	7,574	7,535	△ 39
(1) 少子化対策の推進	243	264	21
(2) 男女共同参画社会の実現	428	420	△ 8
(3) 共生社会の形成	2,613	2,602	△ 10
(4) 身近な安全・安心の確保等による豊かな 国民生活の実現	4,290	4,249	△ 41
<u>4 国民の安全・安心の確保</u>	7,665	8,009	344
(1) 防災対策の充実	4,786	5,224	438
(2) 交通安全対策の推進	407	354	△ 52
(3) 原子力の安全確保	979	944	△ 35
(4) 食品の安全性の確保	1,494	1,487	△ 8
<u>5 地方の自立と再生</u>	142,128	147,399	5,271
(1) 地方再生戦略の推進	142,009	147,242	5,233
(2) 地域力再生機構（仮称）の創設	0	31	31
(3) 地方分権・道州制特区の推進	119	126	7
<u>6 沖縄対策・北方対策の推進</u>	265,205	256,064	△ 9,141
(1) 沖縄振興、沖縄対策への取組	264,239	255,133	△ 9,105
(2) 北方領土問題の解決の促進	966	931	△ 36
<u>7 その他の主な政策</u>			
(1) 栄典事務の適切な遂行	2,941	3,007	66
(2) 政府広報・広聴活動の推進	9,543	9,239	△ 304
(3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化	1,907	1,967	60
(4) 国際平和協力業務等の実施	507	523	16
(5) 化学兵器禁止条約の実施	21,159	15,464	△ 5,694
(6) 拉致被害者等の支援	50	50	0
(7) 公益法人制度改革の推進	314	778	464
(8) 公務員制度改革の推進	0	1,141	1,141

（四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。）

＝ 目 次 ＝

1. 経済財政政策の推進	1
(1) 「基本方針2007」の推進	
(2) 成長力底上げ戦略の推進	
(3) 行財政システム改革の推進	
(4) 地域力再生機構（仮称）の創設	
2. 科学技術政策・イノベーションの推進	2
(1) 科学技術の戦略的推進	
(2) イノベーション25の推進	
(3) 原子力政策の推進	
(4) 日本学術会議活動の推進	
3. 暮らしと社会	3
(1) 少子化対策の推進	
(2) 男女共同参画社会の実現	
(3) 共生社会の形成	
(4) 身近な安全・安心の確保等による豊かな国民生活の実現	
4. 国民の安全・安心の確保	6
(1) 防災対策の充実	
(2) 交通安全対策の推進	
(3) 原子力の安全確保	
(4) 食品の安全性の確保	
5. 地方の自立と再生	8
(1) 地方再生戦略の推進	
(2) 地域力再生機構（仮称）の創設【再掲】	
(3) 地方分権・道州制特区の推進	
6. 沖縄対策・北方対策の推進	9
(1) 沖縄振興、沖縄対策への取組	
(2) 北方領土問題の解決の促進	
7. その他の主な政策	11
(1) 栄典事務の適切な遂行	
(2) 政府広報・広聴活動の推進	
(3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化	
(4) 国際平和協力業務等の実施	
(5) 化学兵器禁止条約の実施	
(6) 拉致被害者等の支援	
(7) 公益法人制度改革の推進	
(8) 公務員制度改革の推進	
○ 「成果重視事業」・「政策群」の取組（内閣府関係分）	12

[単位：百万円]

1 経済財政政策の推進

2,915 (3,060)

「経済財政改革の基本方針2007」で示された、①成長力の強化、②21世紀型行財政システムの構築、③持続的で安心できる社会の実現、という三つの優先課題への取組を推進するため、経済財政政策における内閣総理大臣のリーダーシップを支える。

(1) 「基本方針2007」の推進

- ・ 経済財政諮問会議における調査審議の充実、我が国の経済財政改革に関する内外への情報発信 453 (468)
- ・ 景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 402 (377)
- ・ 市場や雇用の創出に資する対日直接投資の推進 56 (64)
- ・ グローバル化に対応した国内体制の整備に関する調査の実施 12 (新規)

(2) 成長力底上げ戦略の推進

働く人全体の所得・生活水準を引き上げつつ格差の固定化を防ぐことを目的とする「成長力底上げ戦略」を推進するため、「成長力底上げ戦略推進円卓会議」等関連会議の運営及び「成長力底上げ戦略」のより効率的・効果的な推進のための調査など 43 (新規)

(3) 行財政システム改革の推進

- ・ 競争原理に基づいた公共サービスの質の向上と経費削減のため、官民競争入札等（市場化テスト）による公共サービス改革の推進 131 (159)
- ・ 民間の資金や能力を活用し、低廉かつ質の高い公共サービスを実現するPFI事業の促進 55 (51)

(4) 地域力再生機構（仮称）の創設

雇用の安定に配慮しつつ、地域における総合的な経済力の向上を通じて地域経済の建て直しを図り、併せて地域の信用秩序の基盤強化にも資するため、金融機関、地方公共団体等との連携を図りつつ、民間活力を最大限活用しながら、3セクを含む地域の企業の事業再生を支援するとともに、面的再生に向けた取組を行う「地域力再生機構（仮称）」の創設（監督体制等の整備）

31 (新規)

*地域力再生機構（仮称）への国からの出資のため、国、金融機関、都道府県が等分の負担をするという趣旨を踏まえ、財政投融资特別会計に100億円を確保。また、地域力再生機構（仮称）による資金調達に係る政府保証枠1.6兆円を計上。

〔単位：百万円〕

2 科学技術政策・イノベーションの推進

1,673 (1,640)

総合科学技術会議が司令塔となり「第3期科学技術基本計画」に基づき、科学技術政策を重点的に推進する。また、2025年までを視野に入れた長期戦略指針「イノベーション25」（19.6.1閣議決定）に基づき、イノベーション政策を強力に推進する。

我が国の原子力政策の基本方針である「原子力政策大綱」に基づく原子力の研究開発利用を進めるため、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に推進する。

(1) 科学技術の戦略的推進

487 (503)

- ・科学技術に関する基本政策や資源配分の方針などを示す総合科学技術会議における調査・審議の充実、研究成果の社会還元への促進及び積極的な情報発信

141 (147)

- ・G8科学技術関連閣僚級会議の開催や国際的な政策対話の実施など、総合科学技術会議の主体的な国際活動の展開

67 (60)

(2) イノベーション25の推進

20 (16)

イノベーション推進本部の下、イノベーションで拓く豊かで希望に溢れる日本の未来の実現を目指し、社会システムの改革と技術革新の一体的推進を図るための体制を整備

(3) 原子力政策の推進

297 (298)

「平和利用を前提とした原子力の研究開発利用の推進」という我が国の考え方を世界に普及していくため、IAEA総会・アジア原子力協力フォーラム等の場を積極的に活用するとともに、我が国の原子力の平和利用、核不拡散、安全確保等の取組について、国外への発信機能を強化

29 (18)

(4) 日本学術会議活動の推進

869 (823)

政府に対する政策提言のための調査・審議活動の充実、G8学術会議・アジア学術会議への参画及び国際会議の国内開催による国際学術活動の充実強化や、地方も含めた科学者のネットワークの構築

3 暮らしと社会

7,535 (7,574)

少子化対策の推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、国民生活の身近な場における安全・安心の確保、市民活動の促進、青少年の育成、障害者の社会参加の促進、食育の推進、犯罪被害者等の支援、自殺対策等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応して、自立と共助の精神に基づく社会の構築を図る。

(1) 少子化対策の推進 264 (243)

- ・「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を踏まえた「子ども・子育て応援プラン」の改定等に向けた検討 21 (新規)
 - * (少子化対策に関する) 利用者満足度調査に関する調査研究
- ・仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) 憲章及び仕事と生活の調和のための行動指針の推進 33 (新規)
 - * ワーク・ライフ・バランスの取組と従業員意識に関する調査
- ・安心して子どもを産み育てることができる社会の形成について国民の理解を深めるため、官民一体子育て支援推進運動、家族・地域の絆を再生する国民運動の推進など 145 (155)

(2) 男女共同参画社会の実現 420 (428)

- ・男女の仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) 推進のため、セミナーの開催やアドバイザー派遣等の意識啓発事業、男女のライフステージに即したワーク・ライフ・バランスに関する意識や実態の調査などの実施 43 (29)
- ・国連の会議をはじめとする各種国際会議への積極的な参画や男女共同参画先進国の取組を紹介する国際セミナーの開催など、国際交流・国際協調の推進 33 (33)
- ・配偶者等からの暴力に関する実態調査や、女性に対する暴力の予防啓発活動及び被害者の自立支援モデル事業の実施など、配偶者暴力防止法の一部改正 (20年1月施行) も踏まえ、女性に対する暴力の根絶に向けた取組の推進 79 (64)
- ・地域おこし、まちづくり、観光分野におけるチャレンジ支援事業や、子育て等で退職した女性の再就職等を支援する女性の再チャレンジ支援プランの推進、積極的改善措置 (ポジティブ・アクション) の導入促進など、女性のチャレンジ支援の推進 108 (131)

- (3) 共生社会の形成 2,602 (2,613)
- ・ 青少年の健全育成のため、地域において様々な問題を抱える若者を支援する体制整備モデル事業の実施、キャリア教育等推進のための地域連携セミナーの実施や、青年の船事業等の実施など、**青少年育成施策の推進** 1,974 (2,063)
 - ・ 障害者権利条約（仮称）についての理解推進等、新たな「重点施策実施5か年計画」（19.12.25 障害者施策推進本部決定）を踏まえた**障害者の自立と社会参加の促進のための啓発広報活動の推進等** 101 (101)
 - ・ 食育推進全国大会の開催をはじめ、食育月間（6月）における集中的な食育推進運動の展開、食育に関する政策研究の実施など、**食育を国民運動として推進** 104 (106)
 - ・ 犯罪被害者等への支援の充実のため、関係機関・団体の連携強化、民間団体の人材育成や地方公共団体の取組への支援、国民運動的な広報啓発の展開、地域における被害者等支援の普及促進のモデル事業など、**犯罪被害者等施策の推進** 161 (105)
 - ・ 「自殺総合対策大綱」(19.6.8 閣議決定)の実現に向けて、国民の意識や自殺の防止等に関する調査研究や自殺予防対策に関するシンポジウムの実施、自殺者遺族支援団体の自立化支援事業など、**自殺総合対策の推進** 95 (64)

〔単位：百万円〕

(4) 身近な安全・安心の確保等による豊かな国民生活の実現 4,249 (4,290)

- ・社会的責任の取組を促進するため、事業者団体、消費者団体、労働組合、投資家、その他NPOの代表、専門家及び行政で構成される「社会的責任の取組促進に向けた円卓会議（仮称）」の開催運営、調査研究や周知啓発を実施するなど、身近な安全・安心の確保 69 (新規)
- ・全国の消費者・生活者の安全・安心を確保するため、国民生活センターが国民の消費生活に関する情報収集・提供等の中核的機関として積極的な役割を果たすため、書込み自由の事故情報データベースの構築により地方の消費生活センターや国の関係機関との緊密なネットワーク化を図るなど、消費者トラブルの解決、消費者被害の未然防止・拡大防止のための機能を強化 2,951 (2,803)
- ・個人情報保護についていわゆる「過剰反応」の解消を図るため、インターネット、パンフレット、説明会等多様な媒体を用いて法律及び制度の内容等に関するきめ細かな情報提供及び啓発を実施 42 (34)
- ・地域の担い手のネットワーク(ソーシャルキャピタル)の形成のために、NPOと地方公共団体との協働事業への支援を地域再生計画と連動して行い、その中の優良事例を「官民パートナーシップによる地域活性化モデル」として広く情報発信 122 (新規)

〔単位：百万円〕

4 国民の安全・安心の確保

8,009 (7,665)

国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

(1) 防災対策の充実

5,224 (4,786)

- ・「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」に基づき、防災に関する意識啓発事業、災害時に企業が重要業務を継続するためのBCP（事業継続計画）策定の推進、防災ボランティア活動の環境整備など、「日頃からの災害への備え」を社会全体で実践する**国民運動の展開** 120 (118)
- ・避難者対策や帰宅困難者対策の検討を行う等首都直下地震対策の推進、災害に強い地域づくりのため地域防災拠点施設の普及促進、地方公共団体によるハザードマップの普及促進など、**地震防災対策の推進** 1,226 (1,230)
- ・改正被災者生活再建支援法（支援金の使途を問わない「定額渡しきり」の支給方式への変更、年齢・年収要件の廃止等：19.12.14 施行）に基づく支援金の支給 600 (300)
- ・「兵庫行動枠組」（国連防災世界会議採択）の具体化に向け、総合防災協力戦略に基づいた国際貢献、アジア防災センターを通じた地域防災協力の強化など、我が国の知識、技術を活かした**国際防災協力の推進** 171 (204)

(注) 前年度予算には、上記のほか、東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点整備経費 2,294 百万円が計上された。

(2) 交通安全対策の推進 354 (407)

常習飲酒運転者の飲酒運転抑止方策に係る調査研究の実施、交通事故相談員総合支援事業の実施、子どもと高齢者交通安全意識啓発事業及び飲酒運転根絶交通安全シンポジウム等による交通安全意識の啓発など、交通安全対策の推進

(3) 原子力の安全確保 944 (979)

新潟県中越沖地震による原子力発電所への影響を踏まえ、更なる原子力の安全確保活動の向上・充実強化等を進めるため、原子力施設の耐震安全性の向上に関する調査、原子力防災体制強化のための通信システムの高度化など、原子力安全確保対策を推進

(4) 食品の安全性の確保 1,487 (1,494)

- ・食品健康影響評価の的確な実施に資するため、研究領域を設定し公募を行う「競争的研究資金制度」による食品健康影響評価技術研究の着実な実施
364 (364)
- ・食品関係者間相互の意思疎通を円滑にするなど、効果的なリスクコミュニケーションのため、地域の指導者やリスクコミュニケーターの養成を更に推進
123 (119)
- ・国際関係機関等との定期会合の開催など、双方向の連携・協調を基調とした国際対応の強化
41 (37)

5 地方の自立と再生

147,399 (142,128)

「地方再生戦略」（19. 11. 30 地域活性化統合本部会合了承）に基づき、省庁・施策横断による総合的な支援を行うなど、地方の再生を支援するとともに、地方が自ら考え、実行できる体制の整備を推進する。

(1) 地方再生戦略の推進

147,242 (142,009)

- ・持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、「地方の元気再生事業」を創設し、地域住民や団体の発意による地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援 2,506 (新規)

- ・地方公共団体の自主的、自立的な取組による地域活力の再生を効果的に推進するため、地域の裁量性が高い地域再生基盤強化交付金を活用して地域における経済基盤強化や生活環境整備を支援 144,608 (141,833)
 [交付金の種類]
 道整備交付金（市町村道、広域農道、林道）
 污水处理施設整備交付金（公共下水道、集落排水施設、浄化槽）
 港整備交付金（地方港湾の港湾施設、第一種漁港の漁港施設）

- ・投資を誘発し、雇用の創出を図るため、認定地域再生計画に合致するプロジェクトを実施する事業者等に対して、国から指定を受けた金融機関が低利融資を行う場合、一定の条件を満たせば国からの利子補給の対象とする措置の実施 21 (新規)

(2) 地域力再生機構（仮称）の創設【再掲】

31 (新規)

雇用の安定に配慮しつつ、地域における総合的な経済力の向上を通じて地域経済の建て直しを図り、併せて地域の信用秩序の基盤強化にも資するため、金融機関、地方公共団体等との連携を図りつつ、民間活力を最大限活用しながら、3セクを含む地域の企業の事業再生を支援するとともに、面的再生に向けた取組みを行う「地域力再生機構（仮称）」の創設（監督体制等の整備）

*地域力再生機構（仮称）への国からの出資のため、国、金融機関、都道府県が等分の負担をするという趣旨を踏まえ、財政投融资特別会計に100億円を確保。また、地域力再生機構（仮称）による資金調達に係る政府保証枠1.6兆円を計上。

(3) 地方分権・道州制特区の推進

126 (119)

- ・19年4月に発足した地方分権改革推進委員会における調査審議の充実 121 (113)

- ・将来の道州制導入の検討に資するため、北海道などの特定広域団体からの提案を踏まえ、国からの事務・事業の委譲を進める道州制特区の推進

5 (6)

6 沖縄対策・北方対策の推進

256,064 (265,205)

沖縄の歴史的、地理的、社会的事情等の特殊事情に十分配慮し、沖縄の自立型経済の構築に向けて地域的な特性を生かした沖縄振興策を積極的に推進するとともに、普天間飛行場の移設・返還に係る諸課題に引き続き取り組む。

北方対策については、北方領土返還要求運動を推進するとともに、北方四島交流等の施策を着実に実施する。

(1) 沖縄振興、沖縄対策への取組

255,133 (264,239)

① 自立型経済の構築に向けた取組

- ・情報通信産業の集積・高度化の拠点となる「沖縄IT津梁パーク」の整備や、それを担う高度な人材の育成を実施 898 (120)
- ・質の高い観光・リゾート地の形成に向けて、国際観光地プロモーションモデル事業や環境・景観の保全に配慮した観光振興などを実施 197 (13)
- ・産業の振興と一体的に雇用の安定を確保するため、成長産業への職種転換を総合的に推進する沖縄雇用最適化支援事業などを実施 57 (55)
- ・これからの沖縄を担う多様な人材を育成するため、日本及びアジア各国の青年が沖縄に参集して交流を深めるアジア青年の家事業などを実施 310 (172)
*情報通信・観光振興に関する人材育成事業を含む

② 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

- ・アジア太平洋地域における先端的頭脳集積・国際交流拠点の構築を目指し、世界最高水準の研究・教育を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の推進のため、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う研究事業・施設整備を着実に推進 10,744 (8,706)
- ・那覇空港における滑走路増設等の抜本的な空港能力向上方策の推進を行うとともに、航空輸送能力の増大をいかした振興構想検討事業などを実施 17 (17)
*公共事業を除く

③ 県土の均衡ある発展のための取組

- ・離島・過疎地域の活性化のため、先島地区地上デジタル放送推進事業や離島地域広域連携推進モデル事業、自然・伝統文化を活かした交流促進事業などを実施 569 (867)

〔単位：百万円〕

- ・北部地域の更なる発展に資する実効性の高い振興事業の着実な推進のため、北部特別振興対策事業を実施 5,000 (5,000)
*公共事業を除く

④基地負担の軽減と跡地利用の促進

- ・米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据えた駐留軍用地跡地利用の促進のため、アドバイザー派遣、跡地利用計画の作成支援などを実施 333 (333)
- ・「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」の提言を受け、市町村から提案されたプロジェクトを実施 1,569 (6,509)

⑤県民生活の安定確保のための取組

- 離島やへき地における医師の確保策に対する支援などを実施 230 (228)
*⑥の内数

⑥沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

226,614 (230,630)

産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業による沖縄振興計画の着実な推進

(主な内訳)

1	公共事業関係費	206,085 (212,898)
2	沖縄教育振興事業費	9,888 (9,790)
3	沖縄保健衛生等対策諸費	1,342 (474)
4	沖縄農業振興費	3,013 (3,049)

*「1 公共事業関係費」に沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 (5,000 百万円) を含む

(2) 北方領土問題の解決の促進

931 (966)

北方領土問題の解決に向けて、官民一体となった返還要求運動の全国的な発展強化を図るとともに、元島民後継者対策事業、後継船の確保も含めた四島交流等の事業を着実に実施

7 その他の主な政策

- | | |
|--|------------------|
| (1) 栄典事務の適切な遂行
春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、高齢者叙勲等の栄典関連事務の適切な実施 | 3,007 (2,941) |
| (2) 政府広報・広聴活動の推進
テレビや新聞、インターネット等を通じた広報活動、世論調査等を通じた広聴活動及び「国民との対話」の実施 | 9,239 (9,543) |
| (3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化
後世に残すべき価値のある歴史資料として重要な公文書等の管理・保存を一層充実するための検討・取組の実施及び国立公文書館業務の充実、円滑な運営 | 1,967 (1,907) |
| (4) 国際平和協力業務等の実施
国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動に対する協力等の実施 | 523 (507) |
| (5) 化学兵器禁止条約の実施
中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の廃棄処理事業の着実な実施、陸上輸送可能な移動式処理設備の導入、ハルバ嶺地区におけるインフラの整備等 | 15,464 (21,159) |
| (6) 拉致被害者等の支援
帰国被害者等の自立促進、生活基盤再建等の支援策の実施 | 50 (50) |
| (7) 公益法人制度改革の推進
新制度が全面施行される20年12月に向けて、公益認定等委員会における調査審議の充実、公益認定等申請への対応及び公益認定等に係る情報システムの整備 | 778 (314) |
| (8) 公務員制度改革の推進
官民人材交流センター、再就職等監視委員会の設置 | 1,141 (新 規) |

(注) 本資料は、20年度予算概算(案)の主な事項を掲げたものであり、下位項目の要求額の合計と上位項目の要求額は必ずしも一致しない。

「成果重視事業」・「政策群」の取組（内閣府関係分）

【成果重視事業】

〔1〕 経済財政政策関係業務システムの最適化〔平成19～22年度〕

【政策群】

（※下線はとりまとめ府省）

〔1〕 競争的研究資金の改革と充実（継続）

〔連携府省庁：内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、環境省〕

〔2〕 科学技術駆動型の地域経済発展（継続）

〔連携府省庁：内閣府、金融庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省〕

〔3〕 少子化の流れを変えるための次世代育成支援（継続）

〔連携府省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省〕

〔4〕 健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための「食育」の推進（継続）

〔連携府省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省〕

〔5〕 緑豊かで安全・快適な都市の再生（継続）

〔連携府省庁：内閣府、警察庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省〕

〔6〕 災害等緊急事態対応の強化（継続）

〔連携府省庁：内閣府、総務省、国土交通省〕

平成 20 年度 予算 (案) 総括表

区 分	平成 19 年度 予 算 額 (A)	平成 20 年度 予 算 (案) (B)	対 前 年 度 比較増△減額 (B - A)
	百万円	百万円	百万円
皇 室 費	6,824	6,774	△ 50
内 閣 府 所 管			
内 閣 府 本 府	494,466	481,969	△ 12,498
宮 内 庁	10,942	11,065	123

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。